【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第68期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙橋　良典
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中２丁目５番４号
【電話番号】	06－6308－3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長　　山田　芳穂
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中２丁目５番４号
【電話番号】	06－6309－1502
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長　　山田　芳穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	24,634,488	22,364,232	50,091,543
経常利益	(千円)	4,004,488	2,719,456	7,921,295
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	2,716,867	1,583,989	5,208,541
中間包括利益又は包括利益	(千円)	3,199,733	2,047,897	7,617,533
純資産額	(千円)	53,025,720	58,242,712	57,443,132
総資産額	(千円)	69,550,972	73,155,755	73,444,136
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	220.24	130.14	424.88
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	70.9	73.8	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,113,625	1,541,977	5,959,989
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,450,309	△1,613,536	△2,205,497
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,915,802	△1,673,839	△2,358,611
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	19,185,082	18,806,345	20,245,955

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

2026年６月15日付で岩谷産業株式会社と合弁会社Iwatani New Cosmos America Inc.を設立し、持分法適用範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調をたどりました。一方で、長期化する物価上昇が個人消費に与える影響や、各国の金融政策の転換に伴う為替相場の変動に加え、中東地域等の不安定な国際情勢といった様々な不透明要因があり、引き続き注視していく必要があります。

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計画2025-2027」の２年目として、引き続き投資の収益化を図る「展開」と、将来に向けた市場の基盤づくりである「拡張」を推進してまいりました。「展開」では、主に北米向け電池式メタン警報器の市場拡大を、「拡張」では主に欧州を中心としたカーボンニュートラル市場の基盤づくりや電池式LPガス警報器の開発を進めてまいりました。

その結果、売上高は22,364百万円(前年同中間期比9.2%減)となりました。利益につきましては、経常利益は2,719百万円(前年同中間期比32.1%減)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は1,583百万円(前年同中間期比41.7%減)となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①　家庭用ガス警報器関連

北米向け警報器用ガスセンサの販売が引き続き好調に推移しました。加えて、国内市場の都市ガス用およびLPガス用警報器の販売も好調に推移しました。北米向けの電池式メタン警報器については、延期されていたニューヨーク市の設置期限が確定したものの、市場の本格的な動き出しには至っておらず、販売は低調に推移しました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は12,007百万円(前年同中間期比22.1%減)となりました。

②　工業用定置式ガス検知警報器関連

アジア市場を中心に生成AI・データセンター向けの半導体需要が旺盛だったことから、半導体業界向けのガス検知警報器の販売が好調に推移しました。加えて、中国市場ではリチウムイオン電池工場向けガス検知器の販売が好調だったほか、国内メンテナンスサービスも堅調に推移しました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器関連の売上高は6,007百万円(前年同中間期比18.1%増)となりました。

③　業務用携帯型ガス検知器関連

LPガス業界向けガス検知器の販売が好調に推移しました。加えて、国内の防爆ファン付きウェアならびに下水道業界向けガス検知器が引き続き好調に推移しました。また、メンテナンスサービスも堅調に推移しました。

その結果、業務用携帯型ガス検知器関連の売上高は3,581百万円(前年同中間期比9.0%増)となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同中間期比（%）
家庭用ガス警報器関連	12,007	53.7	77.9
工業用定置式ガス検知警報器関連	6,007	26.9	118.1
業務用携帯型ガス検知器関連	3,581	16.0	109.0
その他	767	3.4	89.9
合　　計	22,364	100.0	90.8

当社グループの地域別の売上高は次のとおりであります。

地　域	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同中間期比（%）
日本	12,088	54.0	109.3
北米	5,071	22.7	56.2
アジア	4,765	21.3	112.0
その他	438	2.0	143.2
合　　計	22,364	100.0	90.8

当中間連結会計期間末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少して73,155百万円(前期末比0.4%減)となりました。

これは主に、棚卸資産の増加1,370百万円、電子記録債権の増加144百万円、未収入金（流動資産その他）の増加112百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,339百万円、現金及び預金（投資その他の資産を含む）の減少658百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,087百万円減少して14,913百万円(前期末比6.8%減)となりました。

これは主に、長期借入金の減少387百万円、支払手形及び買掛金の減少283百万円、未払金（流動負債その他）の減少209百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、799百万円増加して58,242百万円(前期末比1.4%増)となりました。

これは主に、利益剰余金の増加427百万円、為替換算調整勘定の増加415百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%(前期末比1.1ポイント増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ1,439百万円減少して18,806百万円(前期末比7.1%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,541百万円(前年同中間期比62.5%減)となりました。

これは主に、棚卸資産の増加1,256百万円があったものの、税金等調整前中間純利益2,749百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、1,613百万円(前年同中間期比11.3%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出611百万円及び投資有価証券の取得による支出305百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、1,673百万円(前年同中間期比12.6%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額1,152百万円及び長期借入金の返済による支出387百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,481百万円(前年同中間期比3.2%増、売上高比6.6%)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

・都市ガス用の電池式ガス・CO警報器、電源式火災（煙）・ガス・CO警報器、電源式火災（熱）・ガス・CO警報器の３機種のリニューアルモデルを発売しました。
・アウトドア用一酸化炭素アラーム「COALAN（コアラン）」のリニューアルモデルを発売しました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

・酸素が少ない環境下や被毒性ガスが存在する環境下でもメタンを安定的に検知できる非分散赤外線式ガスセンサを搭載した防爆タイプの吸引式濃度表示機能付きガス検知部を開発しました。
・FCEV（自動車・トラック等）をはじめ、水素安全対策が必要なあらゆる現場で使用できる水素センサモジュールのラインナップにCAN/PWMの外部出力方式を追加しました。

業務用携帯型ガス検知器関連

・防爆ファン付きウェア「AIR FLOW PRO（エア フロー プロ）」 のラインナップに水素防爆「IIC T3」に対応したモデルを追加しました。
・Bluetooth通信を搭載することで「みまもり機能」を強化した防爆型携帯用ガス検知器を開発しました。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	12,561	―	1,460,000	―	934,443

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町３－６－４	3,452	28.36
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三津屋中２－５－４	572	4.70
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中２－５－４	483	3.97
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町４－１－２	442	3.63
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中２－５－４	425	3.50
齋賀　優子	大阪府八尾市	371	3.05
重盛　徹志	兵庫県西宮市	322	2.65
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋１丁目13-１)	281	2.31
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町２－26	251	2.07
国立大学法人大阪大学	大阪府吹田市山田丘１－１	250	2.05
計	―	6,852	56.29

(注)　上記のほか当社所有の自己株式387千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　387,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,168,800	121,688	―
単元未満株式	普通株式 5,100	―	―
発行済株式総数	12,561,000	―	―
総株主の議決権	―	121,688	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中２丁目５番４号	387,100	―	387,100	3.08
計	―	387,100	―	387,100	3.08

（注）自己株式は、2026年７月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、4,900株減少しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表については協立監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,270,176	20,179,811
受取手形及び売掛金	7,845,822	6,506,645
電子記録債権	2,691,219	2,835,587
商品及び製品	4,122,701	5,091,141
仕掛品	3,489,359	3,688,672
原材料及び貯蔵品	5,715,361	5,918,142
その他	806,804	1,012,907
貸倒引当金	△63,013	△86,407
流動資産合計	46,878,432	45,146,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,067,278	5,121,397
機械装置及び運搬具（純額）	2,142,516	2,007,372
土地	3,143,957	3,138,907
建設仮勘定	847,255	952,172
その他（純額）	462,386	466,754
有形固定資産合計	11,663,394	11,686,604
無形固定資産		
のれん	707,441	640,066
ソフトウエア	289,318	401,292
ソフトウエア仮勘定	195,978	91,566
その他	194,393	179,948
無形固定資産合計	1,387,132	1,312,873
投資その他の資産		
投資有価証券	9,580,436	9,575,862
繰延税金資産	564,502	560,337
退職給付に係る資産	1,318,606	1,307,551
その他	2,053,737	3,567,074
貸倒引当金	△2,105	△1,050
投資その他の資産合計	13,515,177	15,009,776
固定資産合計	26,565,703	28,009,254
資産合計	73,444,136	73,155,755

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,568,896	2,284,942
電子記録債務	1,477,333	1,528,542
短期借入金	50,000	50,000
１年内返済予定の長期借入金	737,496	699,996
未払法人税等	695,327	798,270
賞与引当金	1,033,679	946,365
製品保証引当金	191,804	188,203
その他	2,327,194	1,935,321
流動負債合計	9,081,732	8,431,641
固定負債		
長期借入金	3,233,346	2,883,348
繰延税金負債	2,126,732	2,025,098
役員退職慰労引当金	141,180	145,846
退職給付に係る負債	1,208,079	1,220,978
その他	209,933	206,130
固定負債合計	6,919,271	6,481,401
負債合計	16,001,003	14,913,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	963,585	975,223
利益剰余金	45,717,220	46,145,154
自己株式	△905,419	△894,473
株主資本合計	47,235,387	47,685,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256,660	4,053,838
為替換算調整勘定	1,531,185	1,946,330
退職給付に係る調整累計額	358,425	305,607
その他の包括利益累計額合計	6,146,271	6,305,776
非支配株主持分	4,061,472	4,251,031
純資産合計	57,443,132	58,242,712
負債純資産合計	73,444,136	73,155,755

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	24,634,488	22,364,232
売上原価	13,119,374	11,764,018
売上総利益	11,515,114	10,600,214
販売費及び一般管理費	※ 7,497,057	※ 8,036,382
営業利益	4,018,056	2,563,831
営業外収益		
受取利息	27,337	61,762
受取配当金	72,640	88,740
持分法による投資利益	18,938	5,162
その他	47,388	76,902
営業外収益合計	166,305	232,568
営業外費用		
支払利息	17,417	14,409
為替差損	159,182	54,879
その他	3,273	7,654
営業外費用合計	179,873	76,943
経常利益	4,004,488	2,719,456
特別利益		
固定資産売却益	－	22,950
投資有価証券売却益	－	34,788
特別利益合計	－	57,738
特別損失		
固定資産除却損	57	27,925
特別損失合計	57	27,925
税金等調整前中間純利益	4,004,431	2,749,269
法人税等	1,056,071	863,630
中間純利益	2,948,359	1,885,638
非支配株主に帰属する中間純利益	231,492	301,649
親会社株主に帰属する中間純利益	2,716,867	1,583,989

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,948,359	1,885,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700,579	△202,537
為替換算調整勘定	△363,909	346,603
退職給付に係る調整額	△15,735	△52,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△69,559	71,010
その他の包括利益合計	251,373	162,258
中間包括利益	3,199,733	2,047,897
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,976,880	1,743,494
非支配株主に係る中間包括利益	222,852	304,403

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,004,431	2,749,269
減価償却費	758,006	796,789
有形固定資産除売却損益（△は益）	57	3,347
無形固定資産除売却損益（△は益）	―	1,628
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△34,788
のれん償却額	67,375	67,375
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,463	22,347
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36,465	△98,110
製品保証引当金の増減額（△は減少）	18,897	△3,601
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,922	△52,350
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,197	4,665
受取利息及び受取配当金	△99,978	△150,503
支払利息	17,417	14,409
持分法による投資損益（△は益）	△18,938	△5,162
売上債権の増減額（△は増加）	△411,944	1,272,255
棚卸資産の増減額（△は増加）	△258,211	△1,256,673
仕入債務の増減額（△は減少）	681,757	△331,173
その他	672,519	△919,859
小計	5,424,507	2,079,865
利息及び配当金の受取額	133,736	163,107
利息の支払額	△17,367	△14,347
法人税等の支払額	△1,427,250	△686,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,113,625	1,541,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△685,110	△611,695
無形固定資産の取得による支出	△100,009	△57,760
投資有価証券の取得による支出	△6,602	△305,420
投資有価証券の売却による収入	―	43,669
その他	△658,586	△682,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450,309	△1,613,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△444,998	△387,498
自己株式の取得による支出	△608,057	△373
配当金の支払額	△739,123	△1,152,576
非支配株主への配当金の支払額	△106,745	△114,844
その他	△16,877	△18,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,915,802	△1,673,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275,559	305,789
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	471,953	△1,439,609
現金及び現金同等物の期首残高	18,713,128	20,245,955
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　19,185,082	※　18,806,345

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	2,107,901千円	2,303,745千円
役員報酬	211,312千円	235,319千円
賞与引当金繰入額	526,267千円	566,460千円
退職給付費用	75,127千円	51,345千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,197千円	13,465千円
試験研究費	1,279,233千円	1,321,611千円
減価償却費	120,182千円	134,989千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	21,087,788千円	20,179,811千円
預入期間が３カ月を超える定期預金等	△1,902,706千円	△1,373,465千円
現金及び現金同等物	19,185,082千円	18,806,345千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	741,654	60	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．株主資本の著しい変動

当社は2025年９月10日開催の当社取締役会の決議に基づき自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が608,000千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が905,031千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,156,055	95	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(顧客との契約から生じる収益)		
家庭用ガス警報器関連	15,409,495千円	12,007,610千円
工業用定置式ガス検知警報器関連	5,086,886千円	6,007,680千円
業務用携帯型ガス検知器関連	3,284,726千円	3,581,738千円
その他	853,379千円	767,202千円
外部顧客への売上高	24,634,488千円	22,364,232千円

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	220円24銭	130円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,716,867	1,583,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,716,867	1,583,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,335	12,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

新コスモス電機株式会社
取締役会　御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　古　村　永　子　郎

代表社員
業務執行社員　公認会計士　公　江　正　典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。